

令和元事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		19,675,259,323	
林道割賦売掛金		8,119,327,311	
特定地域整備割賦売掛金		1,286,206,917	
農用地整備割賦売掛金		8,366,876,069	
たな卸資産			
貯蔵品	752,147	752,147	
前払費用		21,482,004	
未収収益		21,761,464	
未収入金		293,919,564	
賞与引当金見返 (注)		705,724,565	
未収還付消費税等		33,809,082	
その他の流動資産		93,502,679	
流動資産合計			38,618,621,125

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,071,511,508,202	
建物	21,795,342,972		
減価償却累計額	△ 13,501,465,103		
減損損失累計額	△ 526,830	8,293,351,039	
構築物	3,510,224,225		
減価償却累計額	△ 2,565,313,543	944,910,682	
機械装置	112,905,434		
減価償却累計額	△ 111,766,760	1,138,674	
車両運搬具	128,412,096		
減価償却累計額	△ 106,607,001	21,805,095	
工具器具備品	5,659,302,264		
減価償却累計額	△ 4,925,908,508	733,393,756	
土地	33,494,517,948		
減損損失累計額	△ 139,200,000	33,355,317,948	
建設仮勘定		11,436,324	
有形固定資産合計			1,114,872,861,720

2 無形固定資産

特許権		9,214,644	
商標権		2,474,625	
ソフトウェア		311,725,241	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		12,764,180	
無形固定資産合計			337,046,690

3 投資その他の資産

投資有価証券		17,650,000,000	
長期性預金		6,500,000,000	
長期貸付金		2,000,000	
敷金・保証金		162,756,300	
退職給付引当金見返 (注)		6,248,507,009	
その他の預託金		281,790	
投資その他の資産合計			30,563,545,099

固定資産合計 1,145,773,453,509

資産合計 1,184,392,074,634

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		646,326,027	
支払備金		442,076,000	
預り寄附金（注）		2,875,982	
預り補助金等（注）		712,557,980	
短期借入金		14,918,789,000	
リース債務(短期)		22,074,913	
未払金		1,555,329,180	
未払費用		137,853,093	
前受金		67,794,171	
預り金		272,022,519	
引当金			
賞与引当金	731,461,694	731,461,694	
仮受金		65,680,538	
その他の流動負債		517,000	
流動負債合計			19,575,358,097

II 固定負債

責任準備金		4,917,549,000	
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,101,586,896		
資産見返補助金等	199,537,362		
資産見返物品受贈額	8,838,746		
資産見返寄附金	46,335,898		
建設仮勘定見返運営費交付金	792,000		
建設仮勘定見返施設費	10,644,324	1,367,735,226	
長期借入金		109,234,204,000	
リース債務(長期)		60,087,138	
引当金			
退職給付引当金	10,045,518,801	10,045,518,801	
固定負債合計			125,625,094,165
負債合計			145,200,452,262

純資産の部

I 資本金

政府出資金		812,465,100,381	
資本金合計			812,465,100,381

II 資本剰余金

資本剰余金		229,891,154,622	
減資差益		30,200,001	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額(△)	△ 15,240,747,265		
減損損失相当累計額(△)	△ 146,707,830		
除売却差額相当累計額（△）	△ 17,261,143,716	△ 32,648,598,811	
資本剰余金合計			197,272,755,812

III 利益剰余金

利益剰余金		29,453,766,179	
純資産合計			1,039,191,622,372
負債純資産合計			1,184,392,074,634

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	10,184,292,547	
分収造林原価	120,496,383	
販売・解約事務費	415,730,378	
水源環境林業務費	17,266,000	
復興促進業務費	21,835,000	
保険引受費用	408,117,975	
保険業務費	657,721,066	
一般管理費	2,341,865,009	
財務費用	1,170,676,416	
雑損	22,143,398	
臨時損失	6,873,871,760	
損益計算書上の費用合計		22,234,015,932

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	763,679,937	
減損損失相当額(注)	616,374,468	
除売却差額相当額(注)	1,191,689,483	
その他行政コスト合計		2,571,743,888

III 行政コスト

24,805,759,820

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,239,951,222	
賞与引当金繰入	453,009,103	
退職給付費用	498,840,413	
業務委託費	640,195,917	
減価償却費	465,399,543	
賃借料	127,107,170	
水道光熱費	299,897,678	
消耗備品費	636,046,004	
その他研究業務費	823,845,497	10,184,292,547

分収造林原価 120,496,383

販売・解約事務費 415,730,378

水源環境林業務費 17,266,000

復興促進業務費 21,835,000

保険引受費用

支払保険金	393,785,412	
払戻金	14,332,563	408,117,975

保険業務費

人件費	103,546,988	
賞与引当金繰入	8,059,294	
退職給付費用	388,388	
事務委託費	403,496,422	
減価償却費	32,425,920	
賃借料	12,433,455	
消耗備品費	228,258	
諸経費	64,339,625	
その他保険業務費	32,802,716	657,721,066

一般管理費

人件費	1,509,937,303	
賞与引当金繰入	101,461,668	
退職給付費用	83,036,324	
減価償却費	71,632,199	
賃借料	115,950,094	
消耗備品費	36,684,040	
諸経費	75,319,579	
その他一般管理費	347,843,802	2,341,865,009

財務費用

支払利息	89,791	
借入金利息	1,152,696,019	
債券利息	17,840,686	
債券発行費	49,920	1,170,676,416

雑損 22,143,398

経常費用合計

15,360,144,172

経常収益		
運営費交付金収益（注）		8,814,291,864
施設費収益（注）		21,571,194
手数料収入		5,087,083
成果普及等事業収入		16,135,641
受託収入		
政府等受託研究収入	243,720,495	
政府等以外受託研究収入	475,968,433	
その他受託収入	30,851,475	750,540,403
分収造林収入		446,302,421
販売・解約事務費収入		424,683,782
保険引受収益		
保険料収入	1,743,891,918	
支払備金戻入	37,575,000	
責任準備金戻入	159,426,000	1,940,892,918
割賦利息収入		411,061,740
国庫補助金等収益（注）		1,299,115,746
財産賃貸収入		1,368,588
寄附金収益（注）		49,810,867
水源環境林負担金収入		1,726,600
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	287,237,056	
資産見返補助金等戻入	103,493,683	
資産見返物品受贈額戻入	4,909,118	
資産見返寄附金戻入	19,119,262	414,759,119
賞与引当金見返に係る収益（注）		536,792,936
退職給付引当金見返に係る収益（注）		539,880,193
財務収益		
受取利息	5,174,149	
有価証券利息	121,571,359	126,745,508
雑益		232,567,488
経常収益合計		16,033,334,091
経常損益		673,189,919
臨時損失		
固定資産除却損		151,200
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		712,673,507
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		6,161,047,053
臨時利益		
固定資産売却益		5,399
賞与引当金見返に係る収益		712,673,507
退職給付引当金見返に係る収益		6,161,047,053
当期純利益		673,044,118
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		678,622,433
当期総利益		1,351,666,551

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額 (△)	除売却差額相当累 計額(△)			
当期首残高	801,693,100,381	209,880,054,710	△ 14,546,561,132	△ 146,707,830	△ 15,381,521,932	179,805,263,816	28,780,722,061	1,010,279,086,258
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	10,772,000,000							10,772,000,000
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		20,039,235,884				20,039,235,884		20,039,235,884
固定資産の除売却		2,064,029	69,493,804	616,374,468	△ 1,879,621,784	△ 1,191,689,483		△ 1,191,689,483
減価償却			△ 763,679,937			△ 763,679,937		△ 763,679,937
固定資産の減損				△ 616,374,468		△ 616,374,468		△ 616,374,468
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							673,044,118	673,044,118
当期変動額合計	10,772,000,000	20,041,299,913	△ 694,186,133	0	△ 1,879,621,784	17,467,491,996	673,044,118	28,912,536,114
当期末残高	812,465,100,381	229,921,354,623	△ 15,240,747,265	△ 146,707,830	△ 17,261,143,716	197,272,755,812	29,453,766,179	1,039,191,622,372

(注) 独立行政法人会計基準等の改訂により、令和元事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、平成30事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額とすることとされているため、平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しない。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 22,113,598,815
保険金の支払額	△ 377,544,997
人件費支出	△ 11,930,090,193
その他の業務支出	△ 1,515,311,951
科学研究費補助金支出	△ 305,473,181
消費税還付による収入	44,924,722
運営費交付金収入	10,058,527,000
保険料収入	1,742,896,261
政府交付金収入	90,640,000
受託収入	736,781,367
成果普及等事業収入	16,992,921
手数料収入	5,154,513
科学研究費補助金収入	304,568,242
造林事業収入	1,536,126,401
林道事業収入	2,397,067,141
特定地域等整備等事業収入	3,409,106,419
国庫補助金等収入	21,111,134,741
補助金等の精算による返還金の支出	△ 217,787
寄附金収入	20,632,981
その他の事業収入等	147,135,357
預り金の増減	△ 209,754,215
小計	5,169,696,927
利息の受取額	543,493,027
利息の支払額	△ 1,309,028,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,404,161,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,700,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 530,934,929
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,400
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,732,820
敷金及び保証金の回収による収入	7,542,185
投資その他の資産の取得による支出	△ 16,030
投資その他の資産の売却による収入	7,020
貸付金の回収による収入	2,000,000
施設費による収入	287,266,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 1,683,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,939,546,335

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,500,000,000
債券の償還による支出	△ 4,700,000,000
長期借入れによる収入	7,490,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 16,691,205,000
政府出資金の受入による収入	10,772,000,000
リース債務の返済による支出	△ 22,280,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,151,485,134
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 7,686,869,728
V 資金期首残高	26,862,129,051
VI 資金期末残高	19,175,259,323

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月30日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
研究・育種勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
水源林勘定、特定地域整備等勘定の役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
研究・育種勘定では、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。
なお、特定地域整備等勘定の役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定については該当事項はありません。
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価格とします。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

9. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

10. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

13. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 賞与引当金に係る会計処理

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域等整備勘定の役職員への賞与については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金に係る会計処理

研究・育種勘定の役職員への退職一時金については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当該年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当該年度に発生している額を退職給付引当金として計上するとともに、同額を退職給付引当金見返として計上しております。

特定地域整備等勘定の役職員への退職一時金のうち、国庫補助金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(3) 表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が15,381,521,932円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が15,381,521,932円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額	
①平成20年4月1日に承継した額	831,457,622,890円
②平成20年4月1日の承継以降に投資した額	240,053,885,312円
(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額	98,237,087円
(3) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額	19,195,678,935円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	24,805,759,820円
自己収入等	△4,351,152,700円
機会費用	110,057,416円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	20,564,664,536円

(2) 機会費用の計上方法

- 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

- (3) 臨時損失のうち、712,673,507円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、6,161,047,053円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、44,773円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,351,621,778円であります。
- (2) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入712,673,507円、会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入6,141,047,053円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
- (3) 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益712,673,507円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であり、退職給付引当金見返に係る収益6,161,047,053円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	19,675,259,323円
定期預金	△500,000,000円
(差引) 資金期末残高	<u>19,175,259,323円</u>

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収入債権については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。割賦売掛金については、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	19,675,259,323	19,675,259,323	-
②林道割賦売掛金	8,119,327,311	8,633,268,058	513,940,747
③特定地域整備割賦売掛金	1,286,206,917	1,349,552,220	63,345,303
④農用地整備割賦売掛金	8,366,876,069	8,771,009,866	404,133,797
⑤未収入金	293,919,564	293,919,564	-
⑥投資有価証券	17,650,000,000	18,867,700,000	1,217,700,000
⑦長期性預金	6,500,000,000	6,567,385,075	67,385,075
⑧未払金	(1,555,329,180)	(1,555,329,180)	-
⑨長期借入金 (短期借入金を含む)	(124,152,993,000)	(128,304,445,348)	(△ 4,151,452,348)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、⑤未収入金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定地域整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑥投資有価証券

投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

⑦長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高（研究・育種勘定）

区 分	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
期首における退職給付引当金	6,119,572,340
退職給付費用	537,394,231
退職給付の支払額	△ 448,826,803
期末における退職給付引当金	6,208,139,768

c. 退職給付債務の期首残高と期末残高（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位:円）

区 分	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	3,751,311,049
勤務費用	174,075,269
利息費用	29,981,376
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,018,296
退職給付の支払額	△ 359,106,786
期末における退職給付債務	3,591,242,612

d. 退職給付債務に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位:円）

区 分	当期末 (令和 2年 3月 31日現在)
退職給付債務 (A)	3,591,242,612
未認識数理計算上の差異 (B)	110,421,692
未認識過去勤務費用 (C)	△ 356,558,113
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	3,837,379,033

e. 退職給付費用に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位:円）

区 分	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
勤務費用	174,075,269
利息費用	29,981,376
過去勤務費用の費用処理額	△ 63,229,689
数理計算上の差異の費用処理額	26,137,160
退職給付費用	166,964,116

f. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	宮城県栗原市 他26契約地	1,629,724,199	水源涵養等公益的機能の発揮
		群馬県多野郡 他6契約地	102,169,921	〃
		長野県岡谷市 他10契約地	133,067,435	〃
		京都府南丹市 他5契約地	97,298,827	〃
		岡山県新見市 他15契約地	344,494,723	〃
		福岡県飯塚市 他186契約地	6,362,040,680	〃

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産の法人自らが使用しないという決定を行っています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結しましたが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	宮城県栗原市 他13契約地	180,353,406	水源涵養等公益的機能の発揮
		群馬県多野郡	6,614,995	〃
		長野県岡谷市 他5契約地	49,971,822	〃
		石川県白山市 他7契約地	175,284,680	〃
		岡山県加賀郡 他6契約地	85,220,242	〃
		長崎県西海市 他25契約地	328,345,372	〃
③	構築物	茨城県かすみがうら市	1	電力線路
④	構築物	茨城県かすみがうら市	1	変圧装置

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

③④構築物については令和2年3月25日以後法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

なお、③の資産について、処分（除却）を行っております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	宮城県栗原市 他13契約地	133,380,945	その他行政コストとして計上
		群馬県多野郡	5,812,575	〃
		長野県岡谷市 他5契約地	40,962,300	〃
		石川県白山市 他7契約地	162,509,509	〃
		岡山県加賀郡 他6契約地	69,886,332	〃
		長崎県西海市 他23契約地	203,822,807	〃

なお、③④構築物については、帳簿価額1円のため減損額は発生していません。

(7) 回収可能サービス価額

②水源林については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

③構築物については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。

使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	30,253,426 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	86,741,099 円

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から令和3年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当法人が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から令和3年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(追加情報)

行政コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第20の項目には該当しませんが、行政コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 36,054,763円

令和元事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,369,158,462	70,118,830	1,452,917	1,437,824,375	849,594,247	66,318,563	-	-	588,230,128	
	構築物	462,340,693	50,680,044	-	513,020,737	277,454,780	25,055,955	-	-	235,565,957	
	機械装置	131,386,484	-	18,481,050	112,905,434	111,766,760	784,296	-	-	1,138,674	
	車両運搬具	124,844,708	7,179,793	3,612,405	128,412,096	106,607,001	8,933,238	-	-	21,805,095	
	工具器具備品	5,340,723,021	236,375,717	318,995,967	5,258,102,771	4,624,890,862	385,514,527	-	-	633,211,909	注1
計	7,428,453,368	364,354,384	342,542,339	7,450,265,413	5,970,313,650	486,606,579	-	-	1,479,951,763		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	20,226,761,891	215,701,177	84,944,471	20,357,518,597	12,651,870,856	653,014,126	526,830	-	7,705,120,911	
	構築物	2,983,357,604	21,240,256	7,394,372	2,997,203,488	2,287,858,763	55,772,453	-	-	709,344,725	
	工具器具備品	397,935,373	6,603,120	3,339,000	401,199,493	301,017,646	54,893,358	-	-	100,181,847	
計	23,608,054,868	243,544,553	95,677,843	23,755,921,578	15,240,747,265	763,679,937	526,830	-	8,514,647,483		
非償却資産	水源林	1,051,831,692,023	22,476,951,696	2,797,135,517	1,071,511,508,202	-	-	-	616,374,468	1,071,511,508,202	注2
	土地	33,494,517,948	-	-	33,494,517,948	-	-	139,200,000	-	33,355,317,948	
	建設仮勘定	57,979,900	286,838,944	333,382,520	11,436,324	-	-	-	-	11,436,324	
計	1,085,384,189,871	22,763,790,640	3,130,518,037	1,105,017,462,474	-	-	139,200,000	616,374,468	1,104,878,262,474		
有形固定資産 合計	水源林	1,051,831,692,023	22,476,951,696	2,797,135,517	1,071,511,508,202	-	-	-	616,374,468	1,071,511,508,202	
	建物	21,595,920,353	285,820,007	86,397,388	21,795,342,972	13,501,465,103	719,332,689	526,830	-	8,293,351,039	
	構築物	3,445,698,297	71,920,300	7,394,372	3,510,224,225	2,565,313,543	80,828,408	-	-	944,910,682	
	機械装置	131,386,484	-	18,481,050	112,905,434	111,766,760	784,296	-	-	1,138,674	
	車両運搬具	124,844,708	7,179,793	3,612,405	128,412,096	106,607,001	8,933,238	-	-	21,805,095	
	工具器具備品	5,738,658,394	242,978,837	322,334,967	5,659,302,264	4,925,908,508	440,407,885	-	-	733,393,756	
	土地	33,494,517,948	-	-	33,494,517,948	-	-	139,200,000	-	33,355,317,948	
	建設仮勘定	57,979,900	286,838,944	333,382,520	11,436,324	-	-	-	-	11,436,324	
	計	1,116,420,698,107	23,371,689,577	3,568,738,219	1,136,223,649,465	21,211,060,915	1,250,286,516	139,726,830	616,374,468	1,114,872,861,720	
無形固定資産	特許権	30,766,815	443,773	9,510,457	21,700,131	12,485,487	3,283,101	-	-	9,214,644	
	商標権	2,256,633	559,758	-	2,816,391	341,766	257,729	-	-	2,474,625	
	ソフトウェア	781,154,198	78,499,895	68,688,088	790,966,005	479,240,764	102,286,003	-	-	311,725,241	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	6,981,000	-	868,000	
	工業所有権仮勘定	9,633,013	4,310,376	1,179,209	12,764,180	-	-	-	-	12,764,180	
	計	831,659,659	83,813,802	79,377,754	836,095,707	492,068,017	105,826,833	6,981,000	-	337,046,690	
投資その他の 資産	投資有価証券	15,950,000,000	1,700,000,000	-	17,650,000,000	-	-	-	-	17,650,000,000	注3
	長期貸付金	4,000,000	-	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	
	長期性預金	-	6,500,000,000	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	注4
	敷金・保証金	166,568,205	3,732,820	7,544,725	162,756,300	-	-	-	-	162,756,300	
	退職給付引当金見返	-	6,700,927,246	452,420,237	6,248,507,009	-	-	-	-	6,248,507,009	注5
	その他の預託金	295,790	16,030	30,030	281,790	-	-	-	-	281,790	
計	16,120,863,995	14,904,676,096	461,994,992	30,563,545,099	-	-	-	-	30,563,545,099		

(注1) 工具器具備品の減少の主な要因は、受託経費による資産(162,379,194円)を返還したことによるものであります。

(注2) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(注3) 投資有価証券の増加要因は、地方債の購入によるものであります。

(注4) 長期性預金の増加要因は、定期預金の預入によるものであります。

(注5) 退職給付引当金見返の増加要因は、独立行政法人会計基準等の改訂により、研究・育種勘定について当事業年度より計上(6,119,572,340円)したことによるものであります。

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,310,650,479	70,118,830	1,452,917	1,379,316,392	804,320,726	63,185,173	-	-	574,995,666	
	構築物	372,837,898	50,142,144	-	422,980,042	227,975,730	18,946,689	-	-	195,004,312	
	機械装置	131,386,484	-	18,481,050	112,905,434	111,766,760	784,296	-	-	1,138,674	
	車両運搬具	124,844,708	7,179,793	3,612,405	128,412,096	106,607,001	8,933,238	-	-	21,805,095	
	工具器具備品	5,103,519,159	234,303,262	263,832,584	5,073,989,837	4,538,619,222	356,639,535	-	-	535,370,615	注1
計	7,043,238,728	361,744,029	287,378,956	7,117,603,801	5,789,289,439	448,488,931	-	-	1,328,314,362		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	20,226,761,891	215,701,177	84,944,471	20,357,518,597	12,651,870,856	653,014,126	526,830	-	7,705,120,911	
	構築物	2,983,357,604	21,240,256	7,394,372	2,997,203,488	2,287,858,763	55,772,453	-	-	709,344,725	
	工具器具備品	397,935,373	6,603,120	3,339,000	401,199,493	301,017,646	54,893,358	-	-	100,181,847	
計	23,608,054,868	243,544,553	95,677,843	23,755,921,578	15,240,747,265	763,679,937	526,830	-	8,514,647,483		
非償却資産	土地	31,690,747,948	-	-	31,690,747,948	-	-	139,200,000	-	31,551,547,948	
	建設仮勘定	57,979,900	286,838,944	333,382,520	11,436,324	-	-	-	-	11,436,324	
計	31,748,727,848	286,838,944	333,382,520	31,702,184,272	-	-	139,200,000	526,830	31,562,984,272		
有形固定資産 合計	建物	21,537,412,370	285,820,007	86,397,388	21,736,834,989	13,456,191,582	716,199,299	526,830	-	8,280,116,577	
	構築物	3,356,195,502	71,382,400	7,394,372	3,420,183,530	2,515,834,493	74,719,142	-	-	904,349,037	
	機械装置	131,386,484	-	18,481,050	112,905,434	111,766,760	784,296	-	-	1,138,674	
	車両運搬具	124,844,708	7,179,793	3,612,405	128,412,096	106,607,001	8,933,238	-	-	21,805,095	
	工具器具備品	5,501,454,532	240,906,382	267,171,584	5,475,189,330	4,839,636,868	411,532,893	-	-	635,552,462	
	土地	31,690,747,948	-	-	31,690,747,948	-	-	139,200,000	-	31,551,547,948	
	建設仮勘定	57,979,900	286,838,944	333,382,520	11,436,324	-	-	-	-	11,436,324	
計	62,400,021,444	892,127,526	716,439,319	62,575,709,651	21,030,036,704	1,212,168,868	139,726,830	-	41,405,946,117		
無形固定資産	特許権	30,766,815	443,773	9,510,457	21,700,131	12,485,487	3,283,101	-	-	9,214,644	
	商標権	1,471,653	559,758	-	2,031,411	212,224	156,460	-	-	1,819,187	
	ソフトウェア	386,444,743	23,716,294	67,392,088	342,768,949	243,278,982	46,927,537	-	-	99,489,967	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	6,981,000	-	180,000	
	工業所有権仮勘定	9,633,013	4,310,376	1,179,209	12,764,180	-	-	-	-	12,764,180	
計	435,477,224	29,030,201	78,081,754	386,425,671	255,976,693	50,367,098	6,981,000	-	123,467,978		
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	-	6,656,966,571	448,826,803	6,208,139,768	-	-	-	-	6,208,139,768	注2
	その他の預託金	295,790	16,030	30,030	281,790	-	-	-	-	281,790	
	計	295,790	6,656,982,601	448,856,833	6,208,421,558	-	-	-	-	6,208,421,558	

(注1) 工具器具備品の減少の主な要因は、受託経費による資産(162,379,194円)を返還したことによるものであります。

(注2) 退職給付引当金見返の増加要因は、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より計上(6,119,572,340円)したことによるものであります。

3) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	39,221,217	2,629,054	-	-	7,686,762	
	構築物	57,247,878	537,900	-	57,785,778	31,123,344	3,871,219	-	-	26,662,434	
	工具器具備品	204,348,686	2,072,455	48,711,691	157,709,450	69,068,568	25,818,754	-	-	88,640,882	
	計	308,504,543	2,610,355	48,711,691	262,403,207	139,413,129	32,319,027	-	-	122,990,078	
非償却資産	水源林	1,051,831,692,023	22,476,951,696	2,797,135,517	1,071,511,508,202	-	-	-	616,374,468	1,071,511,508,202	注
	水源林造成事業	1,051,831,692,023	22,476,951,696	2,797,135,517	1,071,511,508,202	-	-	-	616,374,468	1,071,511,508,202	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	1,053,100,430,023	22,476,951,696	2,797,135,517	1,072,780,246,202	-	-	-	616,374,468	1,072,780,246,202	
有形固定資産 合計	水源林	1,051,831,692,023	22,476,951,696	2,797,135,517	1,071,511,508,202	-	-	-	616,374,468	1,071,511,508,202	
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	39,221,217	2,629,054	-	-	7,686,762	
	構築物	57,247,878	537,900	-	57,785,778	31,123,344	3,871,219	-	-	26,662,434	
	工具器具備品	204,348,686	2,072,455	48,711,691	157,709,450	69,068,568	25,818,754	-	-	88,640,882	
土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000		
計	1,053,408,934,566	22,479,562,051	2,845,847,208	1,073,042,649,409	139,413,129	32,319,027	-	616,374,468	1,072,903,236,280		
無形固定資産	商標権	748,184	-	-	748,184	123,348	96,697	-	-	624,836	
	ソフトウェア	83,858,871	22,847,040	-	106,705,911	58,553,516	18,550,841	-	-	48,152,395	
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
	計	84,927,055	22,847,040	-	107,774,095	58,676,864	18,647,538	-	-	49,097,231	
投資その他の 資産	敷金・保証金	140,061,852	3,732,820	7,540,666	136,254,006	-	-	-	-	136,254,006	
	計	140,061,852	3,732,820	7,540,666	136,254,006	-	-	-	-	136,254,006	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

4) 森林保険勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	4,676,880	-	-	4,676,880	1,854,816	381,948	-	-	2,822,064	
	工具器具備品	13,878,265	-	-	13,878,265	5,859,499	2,481,348	-	-	8,018,766	
	計	18,555,145	-	-	18,555,145	7,714,315	2,863,296	-	-	10,840,830	
有形固定資産 合計	構築物	4,676,880	-	-	4,676,880	1,854,816	381,948	-	-	2,822,064	
	工具器具備品	13,878,265	-	-	13,878,265	5,859,499	2,481,348	-	-	8,018,766	
	計	18,555,145	-	-	18,555,145	7,714,315	2,863,296	-	-	10,840,830	
無形固定資産	商標権	36,796	-	-	36,796	6,194	4,572	-	-	30,602	
	ソフトウェア	305,165,928	9,126,961	1,296,000	312,996,889	174,876,397	36,171,913	-	-	138,120,492	
	計	305,202,724	9,126,961	1,296,000	313,033,685	174,882,591	36,176,485	-	-	138,151,094	
投資その他の 資産	投資有価証券	15,950,000,000	1,700,000,000	-	17,650,000,000	-	-	-	-	17,650,000,000	注1
	長期性預金	-	6,500,000,000	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	注2
	敷金・保証金	12,454,200	-	-	12,454,200	-	-	-	-	12,454,200	
	計	15,962,454,200	8,200,000,000	-	24,162,454,200	-	-	-	-	24,162,454,200	

(注1) 投資有価証券の増加要因は、地方債の購入によるものであります。

(注2) 長期性預金の増加要因は、定期預金の預入によるものであります。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,600,004	-	-	11,600,004	6,052,304	504,336	-	-	5,547,700
	構築物	27,578,037	-	-	27,578,037	16,500,890	1,856,099	-	-	11,077,147
	工具器具備品	18,976,911	-	6,451,692	12,525,219	11,343,573	574,890	-	-	1,181,646
	計	58,154,952	-	6,451,692	51,703,260	33,896,767	2,935,325	-	-	17,806,493
非償却資産	土地	535,032,000	-	-	535,032,000	-	-	-	-	535,032,000
	計	535,032,000	-	-	535,032,000	-	-	-	-	535,032,000
有形固定資産 合計	建物	11,600,004	-	-	11,600,004	6,052,304	504,336	-	-	5,547,700
	構築物	27,578,037	-	-	27,578,037	16,500,890	1,856,099	-	-	11,077,147
	工具器具備品	18,976,911	-	6,451,692	12,525,219	11,343,573	574,890	-	-	1,181,646
	土地	535,032,000	-	-	535,032,000	-	-	-	-	535,032,000
計	593,186,952	-	6,451,692	586,735,260	33,896,767	2,935,325	-	-	552,838,493	
無形固定資産	ソフトウェア	5,684,656	22,809,600	-	28,494,256	2,531,869	635,712	-	-	25,962,387
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000
	計	6,052,656	22,809,600	-	28,862,256	2,531,869	635,712	-	-	26,330,387
投資その他の 資産	長期貸付金	4,000,000	-	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
	敷金・保証金	14,052,153	-	4,059	14,048,094	-	-	-	-	14,048,094
	退職給付引当金見返	-	43,960,675	3,593,434	40,367,241	-	-	-	-	40,367,241
	計	18,052,153	43,960,675	5,597,493	56,415,335	-	-	-	-	56,415,335

2. たな卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,054,069	840,692	-	1,142,614	-	752,147	
計	1,054,069	840,692	-	1,142,614	-	752,147	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪府債13(20)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	福岡県債27/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	広島県債27/1(20)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	兵庫県債25(20)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	大阪市債 28/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	横浜市債 44(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債 28/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債 68(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	大阪市債 28/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北九州市債 28/3(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	京都市債 28/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	鹿児島県債 28/1(5)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	千葉県債 28/7(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道債 28/15(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福岡市債29/3(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	福岡市債29/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	福岡県債29/2(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道債29/6(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債29/6(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道債29/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	熊本県債29/1(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	熊本県債29/1(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	大阪市債29/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪市債30/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債76(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北九州市債30/2(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債30/11(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債30/11(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	名古屋市債26(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神戸市債30/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	愛知県債30/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債30/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債30/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	川崎市債54(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県債01/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債01/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県債01/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	茨城県債01/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪市債01/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪市債01/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債01/8(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
北海道債01/8(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
北海道債01/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
北九州市債01/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
神奈川県債79(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
神奈川県債79(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
計	17,650,000,000	17,650,000,000	17,650,000,000	-		
貸借対照表計上額合計			17,650,000,000			

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
全体	4,000,000	-	2,000,000	-	2,000,000	
NTT-Aタイプ 無利子貸付金	研究・育種勘定	-	-	-	-	該当なし
	水源林勘定	-	-	-	-	該当なし
	森林保険勘定	-	-	-	-	該当なし
	特定地域整備等勘定	4,000,000	-	2,000,000	-	2,000,000

5. 借入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	114,272,993,000	5,700,000,000	-	△13,444,789,000	106,528,204,000	-	令和26年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	15,491,205,000	-	15,491,205,000	13,444,789,000	13,444,789,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	129,764,198,000	5,700,000,000	15,491,205,000	-	119,972,993,000	0.83%	-	
一般会計 長期借入金	2,000,000	-	-	△2,000,000	-	-	令和26年3月20日	
一般会計 短期借入金	2,000,000	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-	
一般会計借入金 合計	4,000,000	-	2,000,000	-	2,000,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	2,388,000,000	1,790,000,000	-	△1,472,000,000	2,706,000,000	-	令和7年3月21日	
民間金融機関 短期借入金	1,198,000,000	1,500,000,000	2,698,000,000	1,472,000,000	1,472,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	3,586,000,000	3,290,000,000	2,698,000,000	-	4,178,000,000	0.27%	-	
借入金 合計	133,354,198,000	8,990,000,000	18,191,205,000	-	124,152,993,000	-	-	
長期借入金	116,662,993,000	7,490,000,000	-	△14,918,789,000	109,234,204,000	-	-	
短期借入金	16,691,205,000	1,500,000,000	18,191,205,000	14,918,789,000	14,918,789,000	-	-	
再 計	133,354,198,000	8,990,000,000	18,191,205,000	-	124,152,993,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	102,342,500,000	5,700,000,000	-	△10,047,500,000	97,995,000,000	-	令和26年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	10,727,500,000	-	10,727,500,000	10,047,500,000	10,047,500,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	113,070,000,000	5,700,000,000	10,727,500,000	-	108,042,500,000	0.72%	-	
借入金 合計	113,070,000,000	5,700,000,000	10,727,500,000	-	108,042,500,000	-	-	
長期借入金	102,342,500,000	5,700,000,000	-	△10,047,500,000	97,995,000,000	-	-	
短期借入金	10,727,500,000	-	10,727,500,000	10,047,500,000	10,047,500,000	-	-	
再 計	113,070,000,000	5,700,000,000	10,727,500,000	-	108,042,500,000	-	-	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	11,930,493,000	-	-	△3,397,289,000	8,533,204,000	-	令和12年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	4,763,705,000	-	4,763,705,000	3,397,289,000	3,397,289,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	16,694,198,000	-	4,763,705,000	-	11,930,493,000	1.83%	-	
一般会計 長期借入金	2,000,000	-	-	△2,000,000	-	-	令和3年3月20日	
一般会計 短期借入金	2,000,000	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-	
一般会計借入金 合計	4,000,000	-	2,000,000	-	2,000,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	2,388,000,000	1,790,000,000	-	△1,472,000,000	2,706,000,000	-	令和7年3月21日	
民間金融機関 短期借入金	1,198,000,000	1,500,000,000	2,698,000,000	1,472,000,000	1,472,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	3,586,000,000	3,290,000,000	2,698,000,000	-	4,178,000,000	0.27%	-	
借入金 合計	20,284,198,000	3,290,000,000	7,463,705,000	-	16,110,493,000	-	-	
長期借入金	14,320,493,000	1,790,000,000	-	△4,871,289,000	11,239,204,000	-	-	
短期借入金	5,963,705,000	1,500,000,000	7,463,705,000	4,871,289,000	4,871,289,000	-	-	
再 計	20,284,198,000	3,290,000,000	7,463,705,000	-	16,110,493,000	-	-	

6. 債券の明細

1) 法人単位

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
森林総合研究所債券	4,700,000,000	-	4,700,000,000	-	1.70%	令和1年6月20日	第2回償(H21)
計	4,700,000,000	-	4,700,000,000	-	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	3,100,000,000	-	1.70%	令和1年6月20日	第2回債(H21)
計	3,100,000,000	-	3,100,000,000	-	-	-	-

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
森林総合研究所債券	1,600,000,000	-	1,600,000,000	-	1.70%	令和1年6月20日	第2回債(H21)
計	1,600,000,000	-	1,600,000,000	-	-	-	-

7. 引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,370,192	1,450,650,404	738,558,902	-	731,461,694	
計	19,370,192	1,450,650,404	738,558,902	-	731,461,694	

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	998,222,890	502,100,416	-	496,122,474	
合計	-	998,222,890	502,100,416	-	496,122,474	

2) 水源林勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	414,731,131	207,871,016	-	206,860,115	
計	-	414,731,131	207,871,016	-	206,860,115	

3) 森林保険勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,370,192	20,129,951	19,370,192	-	20,129,951	
計	19,370,192	20,129,951	19,370,192	-	20,129,951	

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	17,566,432	9,217,278	-	8,349,154	
計	-	17,566,432	9,217,278	-	8,349,154	

8. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,870,270,443	736,402,580	807,933,589	9,798,739,434	
退職一時金に係る債務	9,870,270,443	736,402,580	807,933,589	9,798,739,434	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△278,823,600	△5,048,296	△37,092,529	△246,779,367	
運営費交付金及び政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	6,161,047,053	-	6,161,047,053	-	
退職給付引当金	3,988,046,990	741,450,876	△5,316,020,935	10,045,518,801	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,119,572,340	537,394,231	448,826,803	6,208,139,768	
退職一時金に係る債務	6,119,572,340	537,394,231	448,826,803	6,208,139,768	
運営費交付金の財源措置があるため引当てなかった額	6,119,572,340	-	6,119,572,340	-	
退職給付引当金	-	537,394,231	△5,670,745,537	6,208,139,768	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,213,240,410	179,687,096	212,013,244	2,180,914,262	
退職一時金に係る債務	2,213,240,410	179,687,096	212,013,244	2,180,914,262	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△259,466,802	△4,805,018	△35,779,409	△228,492,411	
退職給付引当金	2,472,707,212	184,492,114	247,792,653	2,409,406,673	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	767,650	1,753,634	58,319	2,462,965	
退職一時金に係る債務	767,650	1,753,634	58,319	2,462,965	
退職給付引当金	767,650	1,753,634	58,319	2,462,965	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,536,690,043	17,567,619	147,035,223	1,407,222,439	
退職一時金に係る債務	1,536,690,043	17,567,619	147,035,223	1,407,222,439	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△19,356,798	△243,278	△1,313,120	△18,286,956	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	41,474,713	-	41,474,713	-	
退職給付引当金	1,514,572,128	17,810,897	106,873,630	1,425,509,395	

9. 資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	8,125,356,843	245,608,582	-	8,370,965,425	特定の償却資産「温室改修及び苗テラス整備工事」他
運営費交付金	4,057,670	-	-	4,057,670	
補助金等	201,701,142,996	19,795,691,331	-	221,496,834,327	国庫補助金受入他
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
計	209,880,054,710	20,041,299,913	-	229,921,354,623	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	8,125,356,843	245,608,582	-	8,370,965,425	特定の償却資産「温室改修及び苗テラス整備工事」他
運営費交付金	4,057,670	-	-	4,057,670	
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
計	8,148,711,713	245,608,582	-	8,394,320,295	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	201,701,142,996	19,795,691,331	-	221,496,834,327	国庫補助金受入他
計	201,701,142,996	19,795,691,331	-	221,496,834,327	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
計	30,200,001	-	-	30,200,001	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定
令和元年度交付分

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺 額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計		
619,538,515	10,058,527,000	8,809,561,298	271,250,971	-	9,080,812,269	950,927,219	646,326,027

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(792,000円)を含んでおります。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林	2,624,716,066	2,624,716,066	人件費:2,131,595,295円、消耗備品費:113,273,815円、その他:379,846,956円
林業	1,722,383,656	1,722,383,656	人件費:1,389,445,767円、消耗備品費:71,947,332円、その他:260,990,557円
木材	1,214,390,047	1,214,390,047	人件費:957,109,338円、消耗備品費:57,418,318円、その他:199,862,391円
機能解明・林木育種	2,231,739,220	2,231,739,220	人件費:1,572,578,537円、消耗備品費:127,664,590円、その他:531,496,093円
期間進行基準による振替額	1,016,332,309	1,007,698,346	人件費:770,242,463円、消耗備品費:28,050,813円、その他:209,405,070円
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません
合計	8,809,561,298	8,800,927,335	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林	72,328,870	DNAシーケンサー9,817,500円、樹木昆虫飼育施設(森林害虫実験棟)6,710,000円、その他55,801,370円	-	
林業	55,904,686	ポータブル植物光合成総合解析システム12,000,681円、3次元レーザーキャナーシステム9,917,640円、その他33,986,365円	-	
木材	39,312,090	冷暖房装置(A2)耐候性試験室3,615,176円、ざり流動型動的複屈折測定装置2,754,000円、その他32,942,914円	-	
機能解明・林木育種	84,206,182	DNAシーケンサーシステム24,971,100円、照明装置(00012)育成環境調整室5,315,588円、その他53,919,494円	-	
共通	19,499,143	人事給与システム機能追加・変更5,438,400円、屋外喫煙所2,035,000円、その他12,025,743円	-	
合計	271,250,971		-	

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金 792,000円を含んでおります。
(森林:0円、林業:0円、木材:792,000円、機能解明・林木育種:0円、共通0円)

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
森林	304,512,542	賞与引当金見返159,496,134円 退職給付引当金見返145,016,408円
林業	273,384,475	賞与引当金見返103,909,363円 退職給付引当金見返169,475,112円
木材	89,973,083	賞与引当金見返71,513,825円 退職給付引当金見返18,459,258円
機能解明・林木育種	176,516,571	賞与引当金見返116,272,004円 退職給付引当金見返60,244,567円
共通	106,540,548	賞与引当金見返50,909,090円 退職給付引当金見返55,631,458円
合計	950,927,219	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	646,326,027 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります 森林: 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に188,901,874円を収益化予定であります 林業: 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に136,501,537円を収益化予定であります 木材: 木材及び木質資源の利用技術の開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に96,123,621円を収益化予定であります 機能解明・林木育種: 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に224,798,995円を収益化予定であります
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 費用進行基準を採用した業務はありません
計	646,326,027

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1 施設費の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
温室改修及び苗テラス整備工事	63,734,651	-	60,694,327	3,040,324	
北海道支所暖房設備改修	47,910,000	-	34,274,599	13,635,401	
四国支所構内電気設備他改修	27,050,756	-	22,682,924	4,367,832	
林木育種センター東北育種場F2世代開発推進交雑温室整備	40,273,000	-	40,251,617	21,383	
林木育種センター東北育種場奥羽増殖保存園種増殖温室改修	10,504,570	-	9,998,316	506,254	
林木育種センター関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修	10,644,324	10,644,324	-	-	
林木育種センター九州育種場F2世代開発推進交雑兼種増殖温室改修	48,255,770	-	48,255,770	-	
計	248,373,071	10,644,324	216,157,553	21,571,194	

注) 前期建設仮勘定見返施設費の当期振替額(27,387,000円)は含んでおりません。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

11-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	41,865,701	513,232	-	-	-	-	41,352,469	
林業成長産業化総合対策補助金等	53,500,000	4,188,500	-	-	-	-	49,311,500	
花粉発生源対策推進事業費補助金	38,820,895	-	-	-	-	-	38,820,895	
優良種苗低コスト生産推進事業費補助金	11,594,239	2,178,360	-	-	-	-	9,415,879	
水源林造成事業補助金	20,459,259,424	25,457,395	19,310,167,222	-	-	37,489,942	1,086,144,865	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	486,973,554	-	486,973,554	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	21,835,000	-	-	-	-	-	21,835,000	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	793,898,227	22,809,600	-	712,557,980	-	6,295,509	52,235,138	
計	21,907,747,040	55,147,087	19,797,140,776	712,557,980	-	43,785,451	1,299,115,746	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	41,865,701	513,232	-	-	-	-	41,352,469	
林業成長産業化総合対策補助金等	53,500,000	4,188,500	-	-	-	-	49,311,500	
花粉発生源対策推進事業費補助金	38,820,895	-	-	-	-	-	38,820,895	
優良種苗低コスト生産推進事業費補助金	11,594,239	2,178,360	-	-	-	-	9,415,879	
計	145,780,835	6,880,092	-	-	-	-	138,900,743	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
水源林造成事業補助金	20,459,259,424	25,457,395	19,310,167,222	-	-	37,489,942	1,086,144,865	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	486,973,554	-	486,973,554	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	21,835,000	-	-	-	-	-	21,835,000	
計	20,968,067,978	25,457,395	19,797,140,776	-	-	37,489,942	1,107,979,865	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	793,898,227	22,809,600	-	712,557,980	-	6,295,509	52,235,138	※注
計	793,898,227	22,809,600	-	712,557,980	-	6,295,509	52,235,138	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

12. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,149) 112,065	(1) 7	(-) 6,029	(-) 2
職員	(586,164) 8,995,783	(368) 1,133	(-) 801,904	(-) 48
合計	(589,313) 9,107,848	(369) 1,140	(-) 807,934	(-) 50

- 注) 役員報酬基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員給与規程に基づき支給しております。
- 注) 支給人員数 年間平均支給人員数を記載しております。
- 注) 非常勤役職員の支給額 非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。
- 注) 職員給与基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員給与規程に基づき支給しております。
- 注) 役員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員退職手当規程に基づき支給することとしております。
- 注) 職員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。
- 注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,075,955,496円が含まれております。
- 注) 予算上の人件費には、雑給の一部403,865,606円及び法定福利費の一部36,213,534円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,149) 67,602	(1) 4	(-) 5,293	(-) 2
職員	(353,322) 6,132,872	(251) 756	(-) 443,534	(-) 23
合計	(356,471) 6,200,474	(252) 760	(-) 448,827	(-) 25

- 注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員2名)。
- 注) 退職手当の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

3) 水源林勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 38,729	(-) 5	(-) 646	(-) 1
職員	(192,836) 2,522,551	(99) 338	(-) 211,367	(-) 25
合計	(192,836) 2,561,280	(99) 343	(-) 212,013	(-) 26

- 注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名、職員 45名)。
- 注) 退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 25名)。

4) 森林保険勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 3,862	(-) 4	(-) 58	(-) 1
職員	(32,217) 228,554	(9) 27	(-) -	(-) -
合計	(32,217) 232,416	(9) 31	(-) 58	(-) 1

- 注) 報酬又は給与の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。
- 注) 退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 1,872	(-) 5	(-) 32	(-) 1
職員	(7,789) 111,806	(9) 57	(-) 147,004	(-) 25
合計	(7,789) 113,678	(9) 62	(-) 147,035	(-) 26

- 注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名、職員 45名)。
- 注) 退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び森林保険勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 25名)。

13. 科学研究費補助金の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(31,716,278) 6,402,000	4	
基盤研究(B)	(106,743,489) 24,819,000	26	
基盤研究(B)海外	(3,503,759) 1,140,000	2	
基盤研究(B)特設	(3,700,000) 462,000	1	
基盤研究(C)	(68,680,891) 18,200,700	67	
基盤研究(C)特設	(2,800,000) 600,000	2	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
若手研究	(13,700,000) 4,110,000	10	
若手研究(A)	(5,646,261) 1,500,000	1	
若手研究(B)	(3,955,000) 1,560,000	9	
特別研究員奨励費	(2,043,177) 630,000	2	
特別研究員奨励費(外国人)	(96,143) -	1	
国際共同研究強化	(6,127,028) 1,098,000	4	
挑戦的研究(萌芽)	(5,397,275) 1,470,000	3	
基盤研究(A) 分担	(7,279,397) 2,220,000	7	
基盤研究(A)海外 分担	(1,184,547) 360,000	1	
基盤研究(B) 分担	(22,689,707) 7,147,500	38	
基盤研究(B)海外 分担	(1,223,430) 510,000	3	
基盤研究(B)特設 分担	(1,100,000) 330,000	2	
基盤研究(C) 分担	(1,520,608) 625,800	11	
基盤研究(C)特設 分担	(300,000) 90,000	1	
挑戦的萌芽研究 分担	(1,500,000) 450,000	1	
国際共同研究強化 分担	(2,800,000) 840,000	3	
合 計	(294,806,990) 74,895,000	200	

注) 上段の()は直接経費、下段は間接経費を示しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

14.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	17,985,221,950	2,422,555,991	1,290,913,126	560,083,647	22,258,774,714	-	22,258,774,714
その他行政コスト							
減価償却相当額	763,679,937	-	-	-	763,679,937	-	763,679,937
減損損失相当額	-	616,374,468	-	-	616,374,468	-	616,374,468
除売却差額相当額	26,184,039	1,165,505,444	-	-	1,191,689,483	-	1,191,689,483
その他行政コスト合計	789,863,976	1,781,879,912	-	-	2,571,743,888	-	2,571,743,888
行政コスト	18,775,085,926	4,204,435,903	1,290,913,126	560,083,647	24,830,518,602	-	24,830,518,602
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	17,908,698,124	3,279,667,272	△769,274,275	145,573,415	20,564,664,536	-	20,564,664,536
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	10,199,051,329	-	-	-	10,199,051,329	-	10,199,051,329
人件費	6,239,951,222	-	-	-	6,239,951,222	-	6,239,951,222
賞与引当金繰入	453,009,103	-	-	-	453,009,103	-	453,009,103
退職給付費用	498,840,413	-	-	-	498,840,413	-	498,840,413
業務委託費	640,195,917	-	-	-	640,195,917	-	640,195,917
減価償却費	465,399,543	-	-	-	465,399,543	-	465,399,543
賃借料	127,107,170	-	-	-	127,107,170	-	127,107,170
水道光熱費	299,897,678	-	-	-	299,897,678	-	299,897,678
消耗備品費	636,046,004	-	-	-	636,046,004	-	636,046,004
その他研究業務費	838,604,279	-	-	-	838,604,279	-	838,604,279
分収造林原価	-	120,496,383	-	-	120,496,383	-	120,496,383
販売・解約事務費	-	415,730,378	-	-	415,730,378	-	415,730,378
水源環境林業務費	-	17,266,000	-	-	17,266,000	-	17,266,000
復興促進業務費	-	21,835,000	-	-	21,835,000	-	21,835,000
保険引受費用	-	-	408,117,975	-	408,117,975	-	408,117,975
支払保険金	-	-	393,785,412	-	393,785,412	-	393,785,412
払戻金	-	-	14,332,563	-	14,332,563	-	14,332,563
保険業務費	-	-	667,721,066	-	667,721,066	-	667,721,066
人件費	-	-	103,546,988	-	103,546,988	-	103,546,988
賞与引当金繰入	-	-	8,059,294	-	8,059,294	-	8,059,294
退職給付引当金繰入	-	-	388,388	-	388,388	-	388,388
事務委託費	-	-	413,496,422	-	413,496,422	-	413,496,422
減価償却費	-	-	32,425,920	-	32,425,920	-	32,425,920
賃借料	-	-	12,433,455	-	12,433,455	-	12,433,455
消耗備品費	-	-	228,258	-	228,258	-	228,258
諸経費	-	-	64,339,625	-	64,339,625	-	64,339,625
その他保険業務費	-	-	32,802,716	-	32,802,716	-	32,802,716
一般管理費	1,154,172,336	768,524,766	214,842,967	204,324,940	2,341,865,009	-	2,341,865,009
人件費	770,242,463	464,916,733	145,407,204	129,370,903	1,509,937,303	-	1,509,937,303
賞与引当金繰入	43,113,371	37,928,486	12,070,657	8,349,154	101,461,668	-	101,461,668
退職給付費用	38,553,818	24,812,577	3,172,152	16,497,777	83,036,324	-	83,036,324
減価償却費	33,456,486	27,990,815	6,613,861	3,571,037	71,632,199	-	71,632,199
賃借料	11,343,094	76,322,075	11,422,795	16,862,130	115,950,094	-	115,950,094
消耗備品費	28,050,813	4,716,998	3,746,516	169,713	36,684,040	-	36,684,040
諸経費	-	40,923,241	15,632,307	18,764,031	75,319,579	-	75,319,579
その他一般管理費	229,412,291	90,913,841	16,777,475	10,740,195	347,843,802	-	347,843,802

財務費用	1,853	868,000,000	79,918	302,594,645	1,170,676,416	-	1,170,676,416
支払利息	1,853	-	79,918	8,020	89,791	-	89,791
借入金利息	-	856,232,739	-	296,463,280	1,152,696,019	-	1,152,696,019
債券利息	-	11,767,261	-	6,073,425	17,840,686	-	17,840,686
債券発行費	-	-	-	49,920	49,920	-	49,920
雑損	10,323,676	2,832,448	-	8,987,274	22,143,398	-	22,143,398
計	11,363,549,194	2,214,684,975	1,290,761,926	515,906,859	15,384,902,954	-	15,384,902,954
事業収益							
運営費交付金収益	8,814,291,864	-	-	-	8,814,291,864	-	8,814,291,864
施設費収益	21,571,194	-	-	-	21,571,194	-	21,571,194
手数料収入	5,087,083	-	-	-	5,087,083	-	5,087,083
成果普及等事業収入	16,135,641	-	-	-	16,135,641	-	16,135,641
受託収入	760,540,403	-	-	-	760,540,403	-	760,540,403
政府等受託研究収入	243,720,495	-	-	-	243,720,495	-	243,720,495
政府等以外受託研究収入	485,968,433	-	-	-	485,968,433	-	485,968,433
その他の受託収入	30,851,475	-	-	-	30,851,475	-	30,851,475
分収造林収入	-	446,302,421	-	-	446,302,421	-	446,302,421
販売・解約事務費収入	-	424,683,782	-	-	424,683,782	-	424,683,782
保険引受収益	-	-	1,940,892,918	-	1,940,892,918	-	1,940,892,918
保険料収入	-	-	1,743,891,918	-	1,743,891,918	-	1,743,891,918
支払備金戻入	-	-	37,575,000	-	37,575,000	-	37,575,000
責任準備金戻入	-	-	159,426,000	-	159,426,000	-	159,426,000
割賦利息収入	-	-	-	411,061,740	411,061,740	-	411,061,740
国庫補助金等収益	138,900,743	1,107,979,865	-	52,235,138	1,299,115,746	-	1,299,115,746
財産賃貸収入	1,368,588	-	-	-	1,368,588	-	1,368,588
寄附金収益	49,810,867	-	-	-	49,810,867	-	49,810,867
水源環境林負担金収入	-	1,726,600	-	-	1,726,600	-	1,726,600
資産見返負債戻入	382,127,189	27,990,842	3,781,536	859,552	414,759,119	-	414,759,119
資産見返運営費交付金戻入	287,237,056	-	-	-	287,237,056	-	287,237,056
資産見返補助金等戻入	74,643,289	27,990,842	-	859,552	103,493,683	-	103,493,683
資産見返物品受贈額戻入	1,127,582	-	3,781,536	-	4,909,118	-	4,909,118
資産見返寄附金戻入	19,119,262	-	-	-	19,119,262	-	19,119,262
賞与引当金見返に係る収益	496,122,474	37,928,486	-	2,741,976	536,792,936	-	536,792,936
退職給付引当金に係る収益	537,394,231	-	-	2,485,962	539,880,193	-	539,880,193
財務収益	55	172	126,745,281	-	126,745,508	-	126,745,508
受取利息	55	172	5,173,922	-	5,174,149	-	5,174,149
有価証券利息	-	-	121,571,359	-	121,571,359	-	121,571,359
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-
雑益	116,204,410	107,542,700	14,644,275	8,934,885	247,326,270	-	247,326,270
計	11,339,554,742	2,154,154,868	2,086,064,010	478,319,253	16,058,092,873	-	16,058,092,873
事業損益	△23,994,452	△60,530,107	795,302,084	△37,587,606	673,189,919	-	673,189,919
IV臨時損益等							
臨時損失	6,621,672,756	207,871,016	151,200	44,176,788	6,873,871,760	-	6,873,871,760
固定資産除却損	-	-	151,200	-	151,200	-	151,200
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	502,100,416	207,871,016	-	2,702,075	712,673,507	-	712,673,507
会計基準改訂に伴う退職給付費用	6,119,572,340	-	-	41,474,713	6,161,047,053	-	6,161,047,053
計	6,621,672,756	207,871,016	151,200	44,176,788	6,873,871,760	-	6,873,871,760
臨時利益	6,621,678,155	207,871,016	-	44,176,788	6,873,725,959	-	6,873,725,959
固定資産売却益	5,399	-	-	-	5,399	-	5,399
賞与引当金見返に係る収益	502,100,416	207,871,016	-	2,702,075	712,673,507	-	712,673,507
退職給付引当金に係る収益	6,119,572,340	-	-	41,474,713	6,161,047,053	-	6,161,047,053
計	6,621,678,155	207,871,016	-	44,176,788	6,873,725,959	-	6,873,725,959
当期純損益	△23,989,053	△60,530,107	795,150,884	△37,587,606	673,044,118	-	673,044,118

前中長期目標期間繰越積立金取崩額	26,286,062	500,000,000	-	152,336,371	678,622,433	-	678,622,433
当期総損益	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	1,351,666,551	-	1,351,666,551
V 総資産							
流動資産	2,625,579,410	8,566,620,860	6,008,780,429	21,432,399,208	38,633,379,907	-	38,633,379,907
固定資産							
有形固定資産							
水源林	-	1,071,511,508,202	-	-	1,071,511,508,202	-	1,071,511,508,202
建物	8,280,116,577	7,686,762	-	5,547,700	8,293,351,039	-	8,293,351,039
構築物	904,349,037	26,662,434	2,822,064	11,077,147	944,910,682	-	944,910,682
機械装置	1,138,674	-	-	-	1,138,674	-	1,138,674
車両運搬具	21,805,095	-	-	-	21,805,095	-	21,805,095
工具器具備品	635,552,462	88,640,882	8,018,766	1,181,646	733,393,756	-	733,393,756
土地	31,551,547,948	1,268,738,000	-	535,032,000	33,355,317,948	-	33,355,317,948
建設仮勘定	11,436,324	-	-	-	11,436,324	-	11,436,324
その他の資産	6,331,889,536	185,351,237	24,300,605,294	82,745,722	30,900,591,789	-	30,900,591,789
計	50,363,415,063	1,081,655,208,377	30,320,226,553	22,067,983,423	1,184,406,833,416	-	1,184,406,833,416

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号、最終改正平成28年法律第44号）」（以下、「個別法」という。）附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定	個別法第13条第1項に規定する以下の業務に係る経理 ① 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習 ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布 ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布 ④ これらに附帯する業務
水源林勘定	個別法第13条第1項第4号に規定する業務に係る経理 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
森林保険勘定	個別法第13条第2項に規定する業務に係る経理 森林保険事業：森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険
特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第9条第1項、第10条第1項及び第11条第1項に規定する業務に係る経理 ① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備 ② 幹線林道事業移行円 滑化対策交付金事業

14-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	森 林	林 業	木材	機能解明・林木育種	計	勘定共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	6,000,774,549	3,820,092,990	2,924,026,886	3,340,665,599	16,085,560,024	1,899,661,926	17,985,221,950
その他行政コスト							
減価償却相当額	-	-	-	148,236,362	148,236,362	615,443,575	763,679,937
除売却差額相当額	-	-	-	198,578	198,578	25,985,461	26,184,039
その他行政コスト合計	-	-	-	148,434,940	148,434,940	641,429,036	789,863,976
行政コスト	6,000,774,549	3,820,092,990	2,924,026,886	3,489,100,539	16,233,994,964	2,541,090,962	18,775,085,926
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,679,622,453	3,726,153,299	2,708,835,611	3,334,233,528	15,448,844,891	2,459,853,233	17,908,698,124
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費							
人件費	2,226,275,295	1,405,381,366	990,629,880	1,617,664,681	6,239,951,222	-	6,239,951,222
賞与引当金繰入	160,138,719	104,327,997	71,801,942	116,740,445	453,009,103	-	453,009,103
退職給付費用	212,655,668	138,577,867	95,378,287	52,228,591	498,840,413	-	498,840,413
業務委託費	180,094,112	74,715,780	106,575,297	278,810,728	640,195,917	-	640,195,917
減価償却費	105,437,743	121,487,784	168,419,239	70,054,777	465,399,543	-	465,399,543
賃借料	15,977,653	11,847,091	7,739,212	91,543,214	127,107,170	-	127,107,170
水道光熱費	114,417,036	73,656,534	59,223,952	52,600,156	299,897,678	-	299,897,678
消耗備品費	208,194,883	94,570,805	147,757,403	185,522,913	636,046,004	-	636,046,004
その他研究業務費	302,289,678	182,723,757	166,688,929	186,901,915	838,604,279	-	838,604,279
一般管理費							
人件費	-	-	-	-	-	770,242,463	770,242,463
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	43,113,371	43,113,371
退職給付費用	-	-	-	-	-	38,553,818	38,553,818
減価償却費	-	-	-	-	-	33,456,486	33,456,486
賃借料	-	-	-	-	-	11,343,094	11,343,094
消耗備品費	-	-	-	-	-	28,050,813	28,050,813
その他一般管理費	-	-	-	-	-	229,412,291	229,412,291
財務費用	755	481	391	226	1,853	-	1,853
雑損	868,682	362,554	29,120	3,606,363	4,866,719	5,456,957	10,323,676
計	3,526,350,224	2,207,652,016	1,814,243,652	2,655,674,009	10,203,919,901	1,159,629,293	11,363,549,194
事業収益							
運営費交付金収益	2,625,777,425	1,723,342,575	1,215,270,752	2,231,603,825	7,795,994,577	1,018,297,287	8,814,291,864
施設費収益	-	-	-	3,567,961	3,567,961	18,003,233	21,571,194
手数料収入	-	-	-	-	-	5,087,083	5,087,083
成果普及等事業収入	-	-	-	7,915,491	7,915,491	8,220,150	16,135,641
受託収入	298,446,810	85,257,193	205,204,055	139,447,901	728,355,959	32,184,444	760,540,403
国庫補助金等収益	70,615,469	-	49,311,500	18,973,774	138,900,743	-	138,900,743
財産賃貸収入	-	-	-	-	-	1,368,588	1,368,588
寄附金収益	20,452,090	11,803,445	10,018,190	5,280,912	47,554,637	2,256,230	49,810,867
資産見返負債戻入	93,044,306	62,046,505	128,103,248	63,114,454	346,308,513	35,818,676	382,127,189
賞与引当金見返に係る収益	160,138,719	104,327,997	71,801,942	116,740,445	453,009,103	43,113,371	496,122,474
退職給付引当金に係る収益	212,655,668	138,577,867	95,378,287	52,228,591	498,840,413	38,553,818	537,394,231
財務収益	-	-	-	-	-	55	55
雑益	25,283,156	16,276,152	13,086,956	7,642,884	62,289,148	53,915,262	116,204,410
計	3,506,413,643	2,141,631,734	1,788,174,930	2,646,516,238	10,082,736,545	1,256,818,197	11,339,554,742

事業損益	△ 19,936,581	△ 66,020,282	△ 26,068,722	△ 9,157,771	△ 121,183,356	97,188,904	△ 23,994,452
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当 金繰入	159,846,393	104,137,550	71,670,871	116,527,341	452,182,155	49,918,261	502,100,416
会計基準改訂に伴う退職給付 費用	2,314,577,932	1,508,303,424	1,038,112,363	568,464,249	5,429,457,968	690,114,372	6,119,572,340
計	2,474,424,325	1,612,440,974	1,109,783,234	684,991,590	5,881,640,123	740,032,633	6,621,672,756
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	-	-	-	5,399	5,399
賞与引当金見返に係る収益	159,846,393	104,137,550	71,670,871	116,527,341	452,182,155	49,918,261	502,100,416
退職給付引当金に係る収益	2,314,577,932	1,508,303,424	1,038,112,363	568,464,249	5,429,457,968	690,114,372	6,119,572,340
計	2,474,424,325	1,612,440,974	1,109,783,234	684,991,590	5,881,640,123	740,038,032	6,621,678,155
当期純損益	△ 19,936,581	△ 66,020,282	△ 26,068,722	△ 9,157,771	△ 121,183,356	97,194,303	△ 23,989,053
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,123,028	3	14,478,087	658,227	17,259,345	9,026,717	26,286,062
当期総損益	△ 17,813,553	△ 66,020,279	△ 11,590,635	△ 8,499,544	△ 103,924,011	106,221,020	2,297,009
V 総資産							
流動資産	275,247,549	112,764,011	137,986,392	154,521,441	680,519,393	1,945,060,017	2,625,579,410
固定資産							
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,678,856,703	1,678,856,703	6,601,259,874	8,280,116,577
構築物	-	-	-	119,443,619	119,443,619	784,905,418	904,349,037
機械装置	1	1,063,049	75,613	-	1,138,663	11	1,138,674
車両運搬具	1	5,544,002	1,215,001	5,509,867	12,268,871	9,536,224	21,805,095
工具器具備品	99,890,309	91,525,120	112,456,784	159,309,728	463,181,941	172,370,521	635,552,462
土地	-	-	-	134,380,000	134,380,000	31,417,167,948	31,551,547,948
建設仮勘定	-	-	-	-	-	11,436,324	11,436,324
その他の固定資産	2,366,562,890	1,545,308,179	1,060,937,084	582,743,451	5,555,551,604	776,337,932	6,331,889,536
計	2,741,700,750	1,756,204,361	1,312,670,874	2,834,764,809	8,645,340,794	41,718,074,269	50,363,415,063

(注) 1. セグメントの区分は、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分であります。

2. 事業区分については、「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術強化に4区分しました。役員・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。

3. 各事業への集計方法は、原則として運営費交付金収益化単位を基にしております。

4. 消費税14,758,782円は各事業に配分しております。

5. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等であります。

14-2. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

14-3. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

14-4. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)				(単位：円)
	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	272,815,285	287,268,362	-	560,083,647
行政コスト	272,815,285	287,268,362	-	560,083,647
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	55,879,389	89,694,026	-	145,573,415
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
一般管理費	146,003,944	58,320,996	-	204,324,940
人件費	94,186,679	35,184,224	-	129,370,903
賞与引当金繰入	5,607,178	2,741,976	-	8,349,154
退職給付引当金繰入	14,011,815	2,485,962	-	16,497,777
減価償却費	2,654,845	916,192	-	3,571,037
賃借料	12,160,968	4,701,162	-	16,862,130
消耗備品費	105,977	63,736	-	169,713
諸経費	11,053,787	7,710,244	-	18,764,031
その他一般管理費	6,222,695	4,517,500	-	10,740,195
財務費用	117,824,069	184,770,576	-	302,594,645
支払利息	5,349	2,671	-	8,020
借入金利息	111,695,375	184,767,905	-	296,463,280
債券利息	6,073,425	-	-	6,073,425
債券発行費	49,920	-	-	49,920
雑損	8,987,272	2	-	8,987,274
計	272,815,285	243,091,574	-	515,906,859
事業収益				
割賦利息収入	214,990,448	196,071,292	-	411,061,740
国庫補助金等収益	-	52,235,138	-	52,235,138
資産見返負債戻入	-	859,552	-	859,552
賞与引当金見返に係る収益	-	2,741,976	-	2,741,976
退職給付引当金見返に係る収益	-	2,485,962	-	2,485,962
財務収益	-	-	-	-
雑益	5,692,027	3,242,858	-	8,934,885
計	220,682,475	257,636,778	-	478,319,253
事業損益	△ 52,132,810	14,545,204	-	△ 37,587,606
IV 臨時損益等				
臨時損失				
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-	2,702,075	-	2,702,075
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	-	41,474,713	-	41,474,713
計	-	44,176,788	-	44,176,788
臨時利益				
賞与引当金見返に係る収益	-	2,702,075	-	2,702,075
退職給付引当金見返に係る収益	-	41,474,713	-	41,474,713
計	-	44,176,788	-	44,176,788
当期純損益	△ 52,132,810	14,545,204	-	△ 37,587,606
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	152,336,371	-	-	152,336,371
当期総損益	100,203,561	14,545,204	-	114,748,765
V 総資産				
流動資産				
林道割賦売掛金	-	8,119,327,311	-	8,119,327,311
特定地域整備割賦売掛金	1,286,206,917	-	-	1,286,206,917
農用地整備割賦売掛金	8,366,876,069	-	-	8,366,876,069
その他の流動資産	2,263,135,437	1,396,853,474	-	3,659,988,911

固定資産				
有形固定資産				
建物	5,547,699	1	-	5,547,700
構築物	7,995,698	3,081,449	-	11,077,147
工具器具備品	812,315	369,331	-	1,181,646
土地	382,100,000	152,932,000	-	535,032,000
その他固定資産	12,122,200	70,623,522	-	82,745,722
計	12,324,796,335	9,743,187,088	-	22,067,983,423

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号、最終改正平成28年法律第44号)」(以下、「個別法」という。)附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度のセグメント区分と当事業年度のセグメント区分は同一です。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第9条第1項、第10条第1項及び第11条第1項に規定する業務に係る経理
特定地域等整備経理 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等

特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備

農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備

林道経理 幹線林道事業移行円滑化対策：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

3. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であります。

15. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

15-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,300	4,131,821	4,131,371	2,750	
預 金	26,862,126,751	87,200,617,719	94,387,487,897	19,675,256,573	
決済用普通預金	26,838,602,926	69,624,737,684	77,305,849,708	19,157,490,902	
普通預金	16,777,836	15,187,760,829	15,192,958,269	11,580,396	
定期預金	-	500,000,000	-	500,000,000	
郵便貯金	6,745,989	1,888,119,206	1,888,679,920	6,185,275	
計	26,862,129,051	87,204,749,540	94,391,619,268	19,675,259,323	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	18,040	18,040	2,000	
預 金	1,890,496,637	14,384,554,070	14,374,366,813	1,900,683,894	
決済用普通預金	1,882,160,080	12,521,909,991	12,515,403,749	1,888,666,322	
普通預金	1,600,568	12,378,667	8,136,938	5,842,297	
郵便貯金	6,735,989	1,850,265,412	1,850,826,126	6,175,275	
計	1,890,498,637	14,384,572,110	14,374,384,853	1,900,685,894	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	300	4,113,781	4,113,331	750	
預 金	7,479,808,942	59,684,151,551	58,956,168,065	8,207,792,428	
決済用普通預金	7,464,631,674	44,512,865,279	43,771,346,734	8,206,150,219	
普通預金	15,177,268	15,171,286,272	15,184,821,331	1,642,209	
計	7,479,809,242	59,688,265,332	58,960,281,396	8,207,793,178	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	13,684,331,452	2,369,801,636	10,126,212,376	5,927,920,712	
決済用普通預金	13,684,331,452	1,865,705,746	10,126,212,376	5,423,824,822	
普通預金	-	4,095,890	-	4,095,890	
定期預金	-	500,000,000	-	500,000,000	
計	13,684,331,452	2,369,801,636	10,126,212,376	5,927,920,712	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	3,807,489,720	10,762,110,462	10,930,740,643	3,638,859,539	
決済用普通預金	3,807,479,720	10,724,256,668	10,892,886,849	3,638,849,539	
郵便貯金	10,000	37,853,794	37,853,794	10,000	
計	3,807,489,720	10,762,110,462	10,930,740,643	3,638,859,539	

15-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		19,706,634,769		
減価償却費		2,593,726		
人件費		2,455,173,046		
退職給付引当金繰入		122,093,222		
支払利息		98,283,587		
その他の業務支出		92,173,346		
返納金収入			4,336,823	
解約等			1,624,484,450	
改植・補植による除却			1,168,314,244	
計	1,051,831,692,023	22,476,951,696	2,797,135,517	1,071,511,508,202

(事業の進捗状況)

水源林造成面積実績	(令和元年度)	2,501ha
水源林造成面積実績	(令和元年度末)	483,488ha

15-3 未収入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	62,720,131	
林野庁補助金事業「REDD+推進民間活動支援事業」経費	41,865,701	
林野庁補助金事業「林業成長産業化総合対策補助金等(地域産業を創出する改質リグニンの製造・利用技術の開発)」経費	34,500,000	
林野庁補助金事業「花粉発生源対策推進事業費補助金(スギ花粉飛散防止剤の実用化試験事業)」経費	29,263,000	
林野庁補助金事業「林業成長産業化総合対策補助金等(木材のマテリアル利用技術開発事業)」経費	22,071,666	
その他	103,499,066	
計	293,919,564	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助金事業「REDD+推進民間活動支援事業」経費	41,865,701	
林野庁補助金事業「林業成長産業化総合対策補助金等(地域産業を創出する改質リグニンの製造・利用技術の開発)」経費	34,500,000	
林野庁補助金事業「花粉発生源対策推進事業費補助金(スギ花粉飛散防止剤の実用化試験事業)」経費	29,263,000	
林野庁補助金事業「林業成長産業化総合対策補助金等(木材のマテリアル利用技術開発事業)」経費	22,071,666	
その他	94,921,819	
計	222,622,186	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	6,329,568	
その他	2,238,418	
計	8,567,986	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	62,720,131	
その他	5,774	
計	62,725,905	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	3,487	
計	3,487	

15-4 未払金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	781,385,928	
森林保険事務に係る委託費	73,265,599	
風倒木等処理作業	49,500,000	
北海道支所暖房設備改修工事	42,680,000	
森林総合研究所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	41,264,300	
その他	567,233,353	
計	1,555,329,180	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	447,853,942	
風倒木等処理作業	49,500,000	
北海道支所暖房設備改修工事	42,680,000	
森林総合研究所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	41,264,300	
その他	417,271,465	
計	998,569,707	

3) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	196,963,625	
その他	92,397,317	
計	289,360,942	

4) 森林保険勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険事務に係る委託費	73,265,599	
その他	31,704,053	
計	104,969,652	

5) 特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	136,568,361	
その他	25,860,518	
計	162,428,879	

15-5 前受金の明細

1) 法人単位 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	52,067,434	1,223,185,327	1,207,458,590	67,794,171	
計	52,067,434	1,223,185,327	1,207,458,590	67,794,171	

2) 研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	1,513,252	1,155,534,046	1,156,904,408	142,890	
計	1,513,252	1,155,534,046	1,156,904,408	142,890	

3) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 森林保険勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	50,554,182	67,651,281	50,554,182	67,651,281	
計	50,554,182	67,651,281	50,554,182	67,651,281	

5) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

15-6 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	148,581,342	6,880,092	74,643,289	80,818,145	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	6,830,966	22,809,600	859,552	28,781,014	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	92,471,650	25,457,395	27,990,842	89,938,203	水源林造成事業
計	247,883,958	55,147,087	103,493,683	199,537,362	

2) 研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	1,653,750		945,000	708,750	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業
固定資産見返	1,266,051		1,266,047	4	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
固定資産見返	301,500		301,499	1	農林水産試験研究費
固定資産見返	1,561,683	513,232	1,080,054	994,861	国際林業協力事業費
固定資産見返	2			2	地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	27,503,660		16,130,079	11,373,581	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	100,648,766		49,524,154	51,124,612	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	1,201,536		514,944	686,592	森林環境保全総合対策事業費
固定資産見返	7,524,468	4,188,500	2,531,671	9,181,297	林業成長産業化総合対策補助金等
固定資産見返	3,325,134		984,816	2,340,318	花粉発生源対策推進事業費補助金
固定資産見返	3,594,792	2,178,360	1,365,025	4,408,127	優良種苗低コスト生産推進事業
計	148,581,342	6,880,092	74,643,289	80,818,145	

3) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	92,471,650	25,457,395	27,990,842	89,938,203	水源林造成事業
計	92,471,650	25,457,395	27,990,842	89,938,203	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	6,830,966	22,809,600	859,552	28,781,014	幹線林道事業移行円滑化対策
計	6,830,966	22,809,600	859,552	28,781,014	

15-7 分収造林原価の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	120,496,383

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

15-8 借入金利息の明細

1) 法人単位 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	108,227,274	農用地総合整備事業
〃	181,366,632	既設道移管円滑化事業
〃	856,232,739	水源林造成事業
民間資金借入金	3,468,101	特定中山間保全整備事業
〃	3,401,273	既設道移管円滑化事業
計	1,152,696,019	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	856,232,739	水源林造成事業

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	108,227,274	農用地総合整備事業
〃	181,366,632	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	3,468,101	特定中山間保全整備事業
〃	3,401,273	既設道移管円滑化事業
計	296,463,280	

15-9 分収造林収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	412,307,674	間伐木販売
損失補償金等収入	33,994,747	解約等補償金
計	446,302,421	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

15-10 割賦利息収入の明細

1) 研究・育種勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	207,935,833	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	153,728,884	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	42,342,408	〃
対価の額の利息	7,054,615	農用地総合整備事業
計	411,061,740	

16. 関連公益法人等
該当事項がないため、記載を省略しています。

17. 法人単位の計算書、勘定別計算書

17-1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定で、保険料等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中長期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

17-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,900,685,894	8,207,793,178	5,927,920,712	3,638,859,539	-	19,675,259,323
林道割賦売掛金	-	-	-	8,119,327,311	-	8,119,327,311
特定地域整備割賦売掛金	-	-	-	1,286,206,917	-	1,286,206,917
農用地整備割賦売掛金	-	-	-	8,366,876,069	-	8,366,876,069
たな卸資産	752,147	-	-	-	-	752,147
貯蔵品	752,147	-	-	-	-	752,147
前払費用	5,396,709	16,075,850	-	9,445	-	21,482,004
未収収益	-	3	3,503,361	18,258,100	-	21,761,464
未収入金	222,622,186	8,567,986	62,725,905	3,487	-	293,919,564
賞与引当金見返	496,122,474	206,860,115	-	2,741,976	-	705,724,565
未収還付消費税等	-	33,821,049	14,630,451	116,364	△14,758,782	33,809,082
その他の流動資産	-	93,502,679	-	-	-	93,502,679
流動資産合計	2,625,579,410	8,566,620,860	6,008,780,429	21,432,399,208	△14,758,782	38,618,621,125
II 固定資産						
1 有形固定資産	41,405,946,117	1,072,903,236,280	10,840,830	552,838,493	-	1,114,872,861,720
水源林	-	1,071,511,508,202	-	-	-	1,071,511,508,202
建物	8,280,116,577	7,686,762	-	5,547,700	-	8,293,351,039
構築物	904,349,037	26,662,434	2,822,064	11,077,147	-	944,910,682
機械装置	1,138,674	-	-	-	-	1,138,674
車両運搬具	21,805,095	-	-	-	-	21,805,095
工具器具備品	635,552,462	88,640,882	8,018,766	1,181,646	-	733,393,756
土地	31,551,547,948	1,268,738,000	-	535,032,000	-	33,355,317,948
建設仮勘定	11,436,324	-	-	-	-	11,436,324
2 無形固定資産	123,467,978	49,097,231	138,151,094	26,330,387	-	337,046,690
特許権	9,214,644	-	-	-	-	9,214,644
商標権	1,819,187	624,836	30,602	-	-	2,474,625
ソフトウェア	99,489,967	48,152,395	138,120,492	25,962,387	-	311,725,241
電話加入権	180,000	320,000	-	368,000	-	868,000
工業所有権仮勘定	12,764,180	-	-	-	-	12,764,180
3 投資その他の資産	6,208,421,558	136,254,006	24,162,454,200	56,415,335	-	30,563,545,099
投資有価証券	-	-	17,650,000,000	-	-	17,650,000,000
長期性預金	-	-	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000
長期貸付金	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
敷金・保証金	-	136,254,006	12,454,200	14,048,094	-	162,756,300
退職給付引当金見返	6,208,139,768	-	-	40,367,241	-	6,248,507,009
その他の預託金	281,790	-	-	-	-	281,790
固定資産合計	47,737,835,653	1,073,088,587,517	24,311,446,124	635,584,215	-	1,145,773,453,509
資産合計	50,363,415,063	1,081,655,208,377	30,320,226,553	22,067,983,423	△14,758,782	1,184,392,074,634

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	646,326,027	-	-	-	-	646,326,027
支払備金	-	-	442,076,000	-	-	442,076,000
預り寄附金	2,875,982	-	-	-	-	2,875,982
預り補助金等	-	-	-	712,557,980	-	712,557,980
短期借入金	-	10,047,500,000	-	4,871,289,000	-	14,918,789,000
リース債務(短期)	-	20,228,167	1,678,077	168,669	-	22,074,913
未払金	998,569,707	289,360,942	104,969,652	162,428,879	-	1,555,329,180
未払費用	81,800,075	13,514,018	39,187,132	3,351,868	-	137,853,093
未払消費税等	14,758,782	-	-	-	△14,758,782	-
前受金	142,890	-	67,651,281	-	-	67,794,171
預り金	229,523,367	40,220,844	1,176,877	1,101,431	-	272,022,519
引当金	496,122,474	206,860,115	20,129,951	8,349,154	-	731,461,694
賞与引当金	496,122,474	206,860,115	20,129,951	8,349,154	-	731,461,694
仮受金	-	65,680,438	100	-	-	65,680,538
その他の流動負債	-	517,000	-	-	-	517,000
流動負債合計	2,470,119,304	10,683,881,524	676,869,070	5,759,246,981	△14,758,782	19,575,358,097
II 固定負債						
責任準備金	-	-	4,917,549,000	-	-	4,917,549,000
資産見返負債	1,245,256,433	89,938,203	3,759,576	28,781,014	-	1,367,735,226
資産見返運営費交付金	1,101,586,896	-	-	-	-	1,101,586,896
資産見返補助金等	80,818,145	89,938,203	-	28,781,014	-	199,537,362
資産見返物品受贈額	5,079,170	-	3,759,576	-	-	8,838,746
資産見返寄附金	46,335,898	-	-	-	-	46,335,898
建設仮勘定見返運営費交付金	792,000	-	-	-	-	792,000
建設仮勘定見返施設費	10,644,324	-	-	-	-	10,644,324
長期借入金	-	97,995,000,000	-	11,239,204,000	-	109,234,204,000
リース債務(長期)	-	55,060,439	4,567,645	459,054	-	60,087,138
引当金	6,208,139,768	2,409,406,673	2,462,965	1,425,509,395	-	10,045,518,801
退職給付引当金	6,208,139,768	2,409,406,673	2,462,965	1,425,509,395	-	10,045,518,801
固定負債合計	7,453,396,201	100,549,405,315	4,928,339,186	12,693,953,463	-	125,625,094,165
負債合計	9,923,515,505	111,233,286,839	5,605,208,256	18,453,200,444	△14,758,782	145,200,452,262
純資産の部						
I 資本金	48,959,155,297	762,171,659,170	-	1,334,285,914	-	812,465,100,381
政府出資金	48,959,155,297	762,171,659,170	-	1,334,285,914	-	812,465,100,381
II 資本剰余金	△8,870,942,411	206,113,498,222	-	30,200,001	-	197,272,755,812
資本剰余金	8,394,320,295	221,496,834,327	-	-	-	229,891,154,622
減資差益	-	-	-	30,200,001	-	30,200,001
その他行政コスト累計額	△17,265,262,706	△15,383,336,105	-	-	-	△32,648,598,811
減価償却相当累計額(△)	△15,240,747,265	-	-	-	-	△15,240,747,265
減損損失相当累計額(△)	△146,707,830	-	-	-	-	△146,707,830
除売却差額相当累計額(△)	△1,877,807,611	△15,383,336,105	-	-	-	△17,265,143,716
III 利益剰余金	351,686,672	2,136,764,146	24,715,018,297	2,250,297,064	-	29,453,766,179
前中長期目標期間繰越積立金	42,927,332	396,987,511	21,946,111,862	1,733,963,636	-	24,119,990,341
積立金	306,462,331	1,300,306,742	1,973,755,551	401,584,663	-	3,982,109,287
当期未処分利益(△当期未処理損失)	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	-	1,351,666,551
(うち当期総利益(△当期総損失))	(2,297,009)	(439,469,893)	(795,150,884)	(114,748,765)	-	1,351,666,551
純資産合計	40,439,899,558	970,421,921,538	24,715,018,297	3,614,782,979	-	1,039,191,622,372
負債純資産合計	50,363,415,063	1,081,655,208,377	30,320,226,553	22,067,983,423	△14,758,782	1,184,392,074,634
(参考) 減価償却累計額	△21,030,036,704	△139,413,129	△7,714,315	△33,896,767	-	△21,211,060,915
減損損失累計額	△139,726,830	-	-	-	-	△139,726,830

17-3 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
研究業務費	10,199,051,329	-	-	-	△14,758,782	10,184,292,547
分収造林原価	-	120,496,383	-	-	-	120,496,383
販売・解約事務費	-	415,730,378	-	-	-	415,730,378
水源環境林業務費	-	17,266,000	-	-	-	17,266,000
復興促進業務費	-	21,835,000	-	-	-	21,835,000
保険引受費用	-	-	408,117,975	-	-	408,117,975
保険業務費	-	-	667,721,066	-	△10,000,000	657,721,066
一般管理費	1,154,172,336	768,524,766	214,842,967	204,324,940	-	2,341,865,009
財務費用	1,853	868,000,000	79,918	302,594,645	-	1,170,676,416
雑損	10,323,676	2,832,448	-	8,987,274	-	22,143,398
臨時損失	6,621,672,756	207,871,016	151,200	44,176,788	-	6,873,871,760
損益計算書上の費用合計	17,985,221,950	2,422,555,991	1,290,913,126	560,083,647	△24,758,782	22,234,015,932
II その他行政コスト						
減価償却相当額	763,679,937	-	-	-	-	763,679,937
減損損失相当額	-	616,374,468	-	-	-	616,374,468
除売却差額相当額	26,184,039	1,165,505,444	-	-	-	1,191,689,483
その他行政コスト合計	789,863,976	1,781,879,912	-	-	-	2,571,743,888
III 行政コスト	18,775,085,926	4,204,435,903	1,290,913,126	560,083,647	△24,758,782	24,805,759,820

17-4 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	10,199,051,329	-	-	-	△14,758,782	10,184,292,547
人件費	6,239,951,222	-	-	-	-	6,239,951,222
賞与引当金繰入	453,009,103	-	-	-	-	453,009,103
退職給付費用	498,840,413	-	-	-	-	498,840,413
業務委託費	640,195,917	-	-	-	-	640,195,917
減価償却費	465,399,543	-	-	-	-	465,399,543
賃借料	127,107,170	-	-	-	-	127,107,170
水道光熱費	299,897,678	-	-	-	-	299,897,678
消耗備品費	636,046,004	-	-	-	-	636,046,004
その他研究業務費	838,604,279	-	-	-	△14,758,782	823,845,497
分収造林原価	-	120,496,383	-	-	-	120,496,383
販売・解約事務費	-	415,730,378	-	-	-	415,730,378
水源環境林業務費	-	17,266,000	-	-	-	17,266,000
復興促進業務費	-	21,835,000	-	-	-	21,835,000
保険引受費用	-	-	408,117,975	-	-	408,117,975
支払保険金	-	-	393,785,412	-	-	393,785,412
払戻金	-	-	14,332,563	-	-	14,332,563
保険業務費	-	-	667,721,066	-	△10,000,000	657,721,066
人件費	-	-	103,546,988	-	-	103,546,988
賞与引当金繰入	-	-	8,059,294	-	-	8,059,294
退職給付費用	-	-	388,388	-	-	388,388
事務委託費	-	-	413,496,422	-	△10,000,000	403,496,422
減価償却費	-	-	32,425,920	-	-	32,425,920
賃借料	-	-	12,433,455	-	-	12,433,455
消耗備品費	-	-	228,258	-	-	228,258
諸経費	-	-	64,339,625	-	-	64,339,625
その他保険業務費	-	-	32,802,716	-	-	32,802,716
一般管理費	1,154,172,336	768,524,766	214,842,967	204,324,940	-	2,341,865,009
人件費	770,242,463	464,916,733	145,407,204	129,370,903	-	1,509,937,303
賞与引当金繰入	43,113,371	37,928,486	12,070,657	8,349,154	-	101,461,668
退職給付費用	38,553,818	24,812,577	3,172,152	16,497,777	-	83,036,324
減価償却費	33,456,486	27,990,815	6,613,861	3,571,037	-	71,632,199
賃借料	11,343,094	76,322,075	11,422,795	16,862,130	-	115,950,094
消耗備品費	28,050,813	4,716,998	3,746,516	169,713	-	36,684,040
諸経費	-	40,923,241	15,632,307	18,764,031	-	75,319,579
その他一般管理費	229,412,291	90,913,841	16,777,475	10,740,195	-	347,843,802
財務費用	1,853	868,000,000	79,918	302,594,645	-	1,170,676,416
支払利息	1,853	-	79,918	8,020	-	89,791
借入金利息	-	856,232,739	-	296,463,280	-	1,152,696,019
債券利息	-	11,767,261	-	6,073,425	-	17,840,686
債券発行費	-	-	-	49,920	-	49,920
雑損	10,323,676	2,832,448	-	8,987,274	-	22,143,398
経常費用合計	11,363,549,194	2,214,684,975	1,290,761,926	515,906,859	△24,758,782	15,360,144,172

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	8,814,291,864	-	-	-	-	8,814,291,864
施設費収益	21,571,194	-	-	-	-	21,571,194
手数料収入	5,087,083	-	-	-	-	5,087,083
成果普及等事業収入	16,135,641	-	-	-	-	16,135,641
受託収入	760,540,403	-	-	-	△10,000,000	750,540,403
政府等受託研究収入	243,720,495	-	-	-	-	243,720,495
政府等以外受託研究収入	485,968,433	-	-	-	△10,000,000	475,968,433
その他受託収入	30,851,475	-	-	-	-	30,851,475
分収造林収入	-	446,302,421	-	-	-	446,302,421
販売・解約事務費収入	-	424,683,782	-	-	-	424,683,782
保険引受収益	-	-	1,940,892,918	-	-	1,940,892,918
保険料収入	-	-	1,743,891,918	-	-	1,743,891,918
支払備金戻入	-	-	37,575,000	-	-	37,575,000
責任準備金戻入	-	-	159,426,000	-	-	159,426,000
割賦利息収入	-	-	-	411,061,740	-	411,061,740
国庫補助金等収益	138,900,743	1,107,979,865	-	52,235,138	-	1,299,115,746
財産賃貸収入	1,368,588	-	-	-	-	1,368,588
寄附金収益	49,810,867	-	-	-	-	49,810,867
水源環境林負担金収入	-	1,726,600	-	-	-	1,726,600
資産見返負債戻入	382,127,189	27,990,842	3,781,536	859,552	-	414,759,119
資産見返運営費交付金戻入	287,237,056	-	-	-	-	287,237,056
資産見返補助金等戻入	74,643,289	27,990,842	-	859,552	-	103,493,683
資産見返物品受贈額戻入	1,127,582	-	3,781,536	-	-	4,909,118
資産見返寄附金戻入	19,119,262	-	-	-	-	19,119,262
賞与引当金見返に係る収益	496,122,474	37,928,486	-	2,741,976	-	536,792,936
退職給付引当金に係る収益	537,394,231	-	-	2,485,962	-	539,880,193
財務収益	55	172	126,745,281	-	-	126,745,508
受取利息	55	172	5,173,922	-	-	5,174,149
有価証券利息	-	-	121,571,359	-	-	121,571,359
雑益	116,204,410	107,542,700	14,644,275	8,934,885	△14,758,782	232,567,488
経常収益合計	11,339,554,742	2,154,154,868	2,086,064,010	478,319,253	△24,758,782	16,033,334,091
経常損益	△23,994,452	△60,530,107	795,302,084	△37,587,606	-	673,189,919
臨時損失	6,621,672,756	207,871,016	151,200	44,176,788	-	6,873,871,760
固定資産除却損	-	-	151,200	-	-	151,200
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	502,100,416	207,871,016	-	2,702,075	-	712,673,507
会計基準改訂に伴う退職給付費用	6,119,572,340	-	-	41,474,713	-	6,161,047,053
臨時利益	6,621,678,155	207,871,016	-	44,176,788	-	6,873,725,959
固定資産売却益	5,399	-	-	-	-	5,399
賞与引当金見返に係る収益	502,100,416	207,871,016	-	2,702,075	-	712,673,507
退職給付引当金見返に係る収益	6,119,572,340	-	-	41,474,713	-	6,161,047,053
当期純利益(△当期純損失)	△23,989,053	△60,530,107	795,150,884	△37,587,606	-	673,044,118
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	26,286,062	500,000,000	-	152,336,371	-	678,622,433
当期総利益(△当期総損失)	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	-	1,351,666,551

17-5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△2,349,062,058	△19,764,536,757	-	-	-	△22,113,598,815
保険金の支払額	-	-	△408,117,975	-	30,572,978	△377,544,997
人件費支出	△8,049,500,810	△3,272,134,804	△269,432,216	△339,022,363	-	△11,930,090,193
その他の業務支出	△269,463,318	△461,796,684	△736,569,524	△57,482,425	10,000,000	△1,515,311,951
科学研究費補助金支出	△305,473,181	-	-	-	-	△305,473,181
消費税還付による収入	△37,191,597	82,269,915	-	△153,596	-	44,924,722
運営費交付金収入	10,058,527,000	-	-	-	-	10,058,527,000
保険料収入	-	-	1,742,896,261	-	-	1,742,896,261
政府交付金収入	-	-	-	90,640,000	-	90,640,000
受託収入	746,781,367	-	-	-	△10,000,000	736,781,367
成果普及等事業収入	16,992,921	-	-	-	-	16,992,921
手数料収入	5,154,513	-	-	-	-	5,154,513
科学研究費補助金収入	304,568,242	-	-	-	-	304,568,242
造林事業収入	-	1,566,699,379	-	-	△30,572,978	1,536,126,401
林道事業収入	-	-	-	2,397,067,141	-	2,397,067,141
特定地域等整備等事業収入	-	-	-	3,409,106,419	-	3,409,106,419
国庫補助金等収入	142,075,741	20,969,059,000	-	-	-	21,111,134,741
補助金等の精算による返還金の支出	-	△217,787	-	-	-	△217,787
寄附金収入	20,632,981	-	-	-	-	20,632,981
その他の事業収入等	147,118,080	-	17,277	-	-	147,135,357
預り金の増減	△209,754,215	-	-	-	-	△209,754,215
小計	221,405,666	△880,657,738	328,793,823	5,500,155,176	-	5,169,696,927
利息の受取額	55	200	125,661,738	417,831,034	-	543,493,027
利息の支払額	△1,853	△994,205,677	△79,918	△314,740,765	-	△1,309,028,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,403,868	△1,874,863,215	454,375,643	5,603,245,445	-	4,404,161,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-	-	△7,000,000,000	-	-	△7,000,000,000
有価証券の取得による支出	-	-	△1,700,000,000	-	-	△1,700,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△496,350,573	△25,457,395	△9,126,961	-	-	△530,934,929
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,400	-	-	-	-	5,400
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,732,820	-	-	-	△3,732,820
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,540,666	-	1,519	-	7,542,185
投資その他の資産の取得による支出	△16,030	-	-	-	-	△16,030
投資その他の資産の売却による収入	7,020	-	-	-	-	7,020
貸付金の回収による収入	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
施設費による収入	287,266,000	-	-	-	-	287,266,000
施設費の精算による返還金の支出	△1,683,161	-	-	-	-	△1,683,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,771,344	△21,649,549	△8,709,126,961	2,001,519	-	△8,939,546,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	-	-	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000
短期借入金の返済による支出	-	-	-	△1,500,000,000	-	△1,500,000,000
債券の償還による支出	-	△3,100,000,000	-	△1,600,000,000	-	△4,700,000,000
長期借入れによる収入	-	5,700,000,000	-	1,790,000,000	-	7,490,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△10,727,500,000	-	△5,963,705,000	-	△16,691,205,000
政府出資金の受入による収入	-	10,772,000,000	-	-	-	10,772,000,000
リース債務の返済による支出	△445,267	△20,003,300	△1,659,422	△172,145	-	△2,220,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,267	2,624,496,700	△1,659,422	△5,773,877,145	-	△3,151,485,134
IV 資金増加額又は減少額(△)	10,187,257	727,983,936	△8,256,410,740	△168,630,181	-	△7,686,869,728
V 資金期首残高	1,890,498,637	7,479,809,242	13,684,331,452	3,807,489,720	-	26,862,129,051
VI 資金期末残高	1,900,685,894	8,207,793,178	5,427,920,712	3,638,859,539	-	19,175,259,323

17-6 利益の処分に關する書類

利益の処分に關する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期未処分利益	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	1,351,666,551
当期総利益	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	1,351,666,551
II 利益処分額					
積立金	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	1,351,666,551
計	2,297,009	439,469,893	795,150,884	114,748,765	1,351,666,551

18. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険業務費／事務委託費	-	-	△10,000,000	-	△10,000,000
受託収入／政府等以外受託研究収入	△10,000,000	-	-	-	△10,000,000

19. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険金の支払額	-	-	△30,572,978	-	△30,572,978
造林事業収入	-	△30,572,978	-	-	△30,572,978
その他の業務支出	-	-	△10,000,000	-	△10,000,000
受託収入	△10,000,000	-	-	-	△10,000,000

20. 相殺消去された勘定相互間の行政コストの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険業務費	-	-	△10,000,000	-	△10,000,000